

京都大学	博士（総合学術）	氏名	土田 亮
論文題目	災害への適応からレジリエンスの創造へースリランカの水害常襲地 ラトゥナプラ市の事例からー		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本論文の目的は、スリランカでのレジリエンスに関する言説の考察と、フィールドワークから詳らかとなった水害常襲地・同国ラトゥナプラ市での被災と復興に対する被災者とそれを取り巻く人々・社会の実践を学術的に記述・分析するとともに、プロジェクトベースドリサーチ (PBR) による社会実装を通じて、災害と復興を巡る近年のレジリエンスの概念に新たな視座を提示することである。</p> <p>序論では、本研究の背景を述べたのち、災害リスクの制御に関する防災工学的研究、災害への適応をめぐる地域研究、レジリエンス創造による社会課題解決への実践と応用に関する研究という3つの異なるアングルから、それぞれを整理し、本研究の課題を示している。</p> <p>本論文の構成として、第1章から第5章ではスリランカのレジリエンスに関する学術的進展に焦点を当てた。前半の三章では、スリランカを取り巻く災害とレジリエンスの文脈や言説を記述しながら、調査対象の概要・方法を示し、スリランカにおけるレジリエンス研究の方向性を探った。後半の二章では、2017年と1913年の洪水災害を事例として、それぞれフィールドワーク・災害エスノグラフィの記述と公文書の記録をもとに、復興と適応の実践ならびに災害対応と復興時のリソースの動員について考察した。第6章は、スリランカでのレジリエンスの実践として、PBRの実施結果を示している。そして最終章では、スリランカのレジリエンスに関する学術・実践両面からの結論と総合生存学への展開、本研究の限界と今後の課題について述べている。なお、実践としての武者修行については、その一部が第2章の後半に、そしてその全容が Appendix 1 に示されている。以下、各章の内容をそれぞれ具体的に説明する。</p> <p>第1章は、スリランカでの水害の変遷と、防災体制の整備状況および課題について整理している。2004年のスマトラ沖地震・津波を契機とし、スリランカ国政府は、国家防災体制強化方針のもと、防災組織体制整備と事後的緊急対応から事前的準備への転換を掲げた。しかし、災害リスクの評価に供する基礎データの不備に加え、防災組織体制、特に国から地方自治体へと繋ぐ防災体制の事実上の未整備により、災害管理省内の体制整備と地方自治レベルでの防災能力の強化が今後の課題として浮き彫りとなった。</p> <p>第2章では、スリランカを取り巻く災害・気候変動の文脈と言説について、先行研究を「リスク」と「レジリエンス」の観点から捉えている。スリランカでは災害リスクを特定・制御する高度な技術的解決策が提案されつつも、現実には実践に基づく文化的で多様かつ土着的な適応策の存在が、両者の価値間に対立を引き起こし、コミュニティや地域での災害リスク軽減政策に対する実施上の障壁となっていた。スリランカでは災害の研究者のみならず、国や地方自治体がその問題解決に向けて、レジリエンスに大きな期待を寄せており、レジリエンスの社会的位置づけが高まっている点を示している。</p> <p>第3章では、調査対象地であるラトゥナプラ市の選定理由とその概要、研究調査方法について整理している。そして整理の過程で浮き彫りとなった具体的な研究の方向性を示している。</p> <p>第4章では、2017年の洪水災害を例に、フィールドワークとしてラトゥナプラ市の被災者から聞き取りを行い、住宅への水害被害軽減の取り組み、共助の取り組み、経験則に基づく避難の実践、という3つの視点から、水害への多様な適応の実践や認識について詳らかとした。このような多様な実践の一方で、被災を前提とした居住には、事前の災害対策や人・物の避難のタイミングといった地域知を共有する必要性と、被災復旧・復興の労働負荷および経済的負担の慢性化に対する苦悩が浮き彫りとなった。</p>			

第5章では、1913年のラトゥナプラ市での水害復興の様相を、英国植民地時代下の行政官による公文書から推察している。公文書の分析から、祖先伝来の耕作地での住民間の米の分配や清掃活動への率先的な参加、篤志家による善意的な寄付の募集など、シンハラ社会における地縁と血縁に基づいた対応が読み解かれた。また、植民地時代の慣習が残る当時のシンハラ社会において、封建的あるいは植民地時代特有の多様なアクターが災害時において統治的に機能した様相を示している。加えて、当時の復興過程では既存の建物を利用した仮設住宅の活用や自然資源を用いた住宅再建も推察された。

第6章では、PBRの成果が示されている。本章では、これまでの現地調査や文献の分析をもとに、日本・スリランカ両国の専門家・実践家などを交えた追加的なフィールドワーク・意見交換・ワークショップの実施結果を記述している。具体的に、ラトゥナプラ市をはじめとした水害常襲地での、打ち出すべき望ましいレジリエンスの方向性について検討し、水害を／とともに生きる生活や経験の多様性に対して生存しうるシステム、知恵、技術を提供するレジリエンスと、それを可能にする場が必要であることを論じている。

結論では、被災者を取り巻くレジリエンスに通底していたのは、次の災害へ対応するために人びとが歴史や文化の価値・人々の暮らし・知恵を捉え、人間—社会—自然の相互作用が常に絶えず状況や社会的変化に沿って更新していく動的な総体であった点である、と考察している。また、このような考察に際し、現実とデータ、および実践から漸進的に思索・探求する姿が、未来の文化人類学や災害研究の交差点、ひいては総合生存学の態度として大きな働きをしていると主張している。

(論文審査の結果の要旨)

地球温暖化が世界中で自然災害を引き起こしている。自然災害リスクへの適応とその先を見据えた持続可能性に関する研究の進展が、実務上および学術上の高度な問題として喫緊の課題であることは論を俟たない。土田氏の研究は、このような要請に応え、スリランカの水害常襲地ラトゥナプラ市の被災と復興を具体例に、自然災害リスクへの適応に加え、自然災害リスクにおけるレジリエンスの創造を論じている。

この分野の先行研究には、自然災害リスクの回避・防御という古典的手段に加え、自然災害リスクとの共存という適応に関する研究が行われてきた。土田氏の研究は、論の展開が実状から乖離傾向にある自然災害リスクへの適応に加え、実状ベースで論を展開するレジリエンスに着目している。特に本研究は、スリランカの水害を具体例とした学術的視座の上に、学術を実践に落とし込む、水災害に関するプロジェクトベースドリサーチ (PBR) の結果を踏まえ、ベースとなる実状は時々刻々と変化するため、レジリエンスをスタティックではなく、ダイナミックな総体として捉えることをレジリエンスの創造として結論づけている点に特徴がある。加えて、これらの研究過程から、漸進的に変化する現実と実践に即し、再帰的に研究を見直す形での、総合生存学の再定位の可能性について提案している点も新しい。

このような観点から、本研究は、スリランカを取り巻く災害・気候変動のコンテキスト・言説に対し、災害リスクとレジリエンスについて先行研究を捉え直すとともに、スリランカにおいて、技術的のみならず文化的・社会的なレジリエンスの位置づけが高まっていることを示している。また2017年の水害を事例に、ラトゥナプラ市でのフィールドワークから、洪水被害時の住民の対応と復興の実態および課題を把握した。その結果、コミュニティや自助公助といった地域知が水害への適応として機能を果たした実態と、課題として事前に水災害対策の情報を共有する必要性が浮き彫りとなった。加えて、1913年のラトゥナプラ市での水害復興の様相を公文書から分析し、シンハラ社会における地縁と血縁に基づいた災害への対応、植民地時代特有の多様なアクターによる災害時の統制的な機能、復興過程での既存建物を用いた仮設住宅への活用と自然資源を用いた住宅再建を読み解いた。さらに、フィールドワークと文献調査を橋頭堡としたPBRによって、水害常襲地でのレジリエンスの方向性を検討した。その結果、水害と経時的に対峙する生活や経験の多様性に対し、サバイブできるシステム・知恵・技術を提示するレジリエンスと、それを可能とする場の醸成が必要との視点を示している。

以上のように、土田氏の研究は、水害対応と復興の問題に対する学術的貢献はもちろんのこと、それを実践に移した際に起こり得る課題とその解決策についても議論を拡張している点に意義がある。

このような観点と総合生存学館での活動状況を踏まえ、土田氏が、高い使命感、洞察力、企画力、人間力を有し、グローバル社会において公共的な使命を果たすに相応しい倫理観と責任感を持っており、かつ研究の企画推進能力、研究成果の論理的説明能力、関連する高度で幅広い専門的知識、学術研究における高い倫理性を備えていることが分かる。加えて、土田氏の博士学位請求論文が、学術的意義、新規性、先進性、独創性、応用的価値を有しているという本研究科の目標を体現しており、高い評価に値する。

よって審査員一同は、土田氏の博士学位請求論文が、博士(総合学術)授与に十分値するものであると判断する。また、令和5年7月27日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。

最後に、本研究に関する今後の発展の余地について述べる。本研究で得られたレジリエンスに対する示唆は、スリランカ一国のケーススタディから導き出されたものである。本研究の限界の一つとして筆者も本文中に触れているが、他地域ならびに他国の事

例を深掘りすることで、スリランカでのレジリエンスに関する本研究の成果を一般化することが、本研究の今後の展開に関する一つの方向性であると考えている。

要旨公表可能日： _____ 年 _____ 月 _____ 日以降